

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 芦田 敏之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 芦田 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	26,430,731	29,362,665	35,921,353
経常利益 (千円)	1,781,747	2,030,226	2,385,686
四半期(当期)純利益 (千円)	1,179,961	1,358,227	1,562,546
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	2,514,051	1,808,811	3,655,046
純資産額 (千円)	14,321,933	17,044,923	15,462,868
総資産額 (千円)	27,693,620	31,583,064	29,015,880
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	109.85	126.45	145.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	53.8	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,659,590	886,760	1,697,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,410	408,679	773,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	761,589	88,861	1,174,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,459,256	4,506,830	3,904,670

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.45	42.07

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指導等の推移については記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が堅調な個人消費や設備投資により景気は回復基調にあるものの、欧州が地政学リスクの高まりによる生産活動抑制や厳しい雇用情勢等を背景に低成長を続け、又中国においては住宅市況悪化等に伴う経済成長鈍化や金融機関の不良債権処理遅れが憂慮される等、依然として世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。このような中、日本経済においては、消費税増税後の駆け込み需要の反動減と夏場の天候不順等により個人消費や雇用改善の動きに足踏みが見受けられるものの、好調な企業業績と在庫調整進展による鉱工業生産改善を背景に、今後景気の持ち直しが期待されています。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は293億62百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は16億82百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は20億30百万円（前年同期比13.9%増）、四半期純利益は13億58百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は現地通貨でも好調に推移し、売上高は159億39百万円（前年同期比16.4%増）となり、営業利益は14億66百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

[産業資材事業]

電力顧客向けのプラント用資材販売が減少したものの、建機及び農機顧客向けの量産機械用部材の販売は堅調に推移したことから、売上高は59億80百万円（前年同期比4.5%増）となりました。利益面では排ガス規制対応に向けた商品開発に伴う先行投資費用や物流費等増加した結果、営業利益は5億40百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

[建設資材事業]

公共向けの道路橋梁用資材や港湾土木用資材の販売が好調だった他、商業施設等で使用される「スーパー・マテリアルズ」や鉄道施設等で使用される「エーストン」等、マイブランド商品の販売が増加したことにより、売上高は49億99百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は1億81百万円（前年同期比69.9%増）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）の販売は堅調だったものの、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）及び「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の販売が伸び悩んだ結果、売上高は9億69百万円（前年同期比25.0%減）となり、営業利益は31百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

[その他]

ビジネスホテル事業は外国人顧客等へのインターネット予約販売が好調だったこと、又中国事業においては建機顧客向け量産機械用部材の販売が増加したことから、売上高は14億74百万円（前年同期比23.1%増）となり、営業利益は1億16百万円（前年同期比817.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、315億83百万円となりました。これは、主に現金及び預金が6億2百万円、商品及び製品が9億46百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、145億38百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億24百万円、長期借入金が1億66百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、170億44百万円となりました。これは、主に利益剰余金が11億32百万円、為替換算調整勘定が2億83百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より6億2百万円増加し、45億6百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億86百万円(前年同期は16億59百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益20億28百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億8百万円(前年同期は4億67百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億16百万円及び無形固定資産の取得による支出1億17百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は88百万円(前年同期は7億61百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入15億円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要な設備の新設等

前連結会計年度において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
Kuriyama of America, Inc. 本社	米国イリノイ州	北米事業	新基幹システム の導入 (注)2	172,383	165,383	自己資金	平成25年10月	平成27年9月
クリヤマ(株) 本社	大阪市淀川区	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設資材事業 全社共通	新基幹システム の導入 (注)3	304,853	6,424	自己資金及 びリース	平成25年6月	平成26年12月

(注)1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 設備計画の見直しにより投資予定額を79,042千円から172,383千円に、完了予定を平成26年12月から平成27年9月にそれぞれ変更しております。

3. 設備計画の見直しにより投資予定額を269,045千円から304,853千円に、完了予定を平成26年9月から平成26年12月にそれぞれ変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,150,100	-	783,716	-	737,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,734,500	107,345	-
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	11,150,100	-	-
総株主の議決権	-	107,345	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	409,100	-	409,100	3.67
計	-	409,100	-	409,100	3.67

(注)第3四半期末現在の自己株式数は409,189株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,670	5,036,830
受取手形及び売掛金	1, 3 5,837,883	1 6,074,177
商品及び製品	6,098,940	7,045,106
仕掛品	208,496	347,792
原材料及び貯蔵品	599,475	633,506
その他	650,807	620,245
貸倒引当金	20,993	19,673
流動資産合計	17,809,279	19,737,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,058,327	2,991,790
その他(純額)	3,091,775	3,131,744
有形固定資産合計	6,150,103	6,123,534
無形固定資産		
のれん	60,013	58,200
その他	488,997	598,868
無形固定資産合計	549,011	657,069
投資その他の資産	2 4,507,485	2 5,064,474
固定資産合計	11,206,600	11,845,078
資産合計	29,015,880	31,583,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,301,006	5,725,590
短期借入金	1,228,886	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,344,882	1,490,320
未払法人税等	230,095	210,771
賞与引当金	597	129,011
その他	852,223	879,867
流動負債合計	8,957,692	9,685,560
固定負債		
長期借入金	2,710,794	2,876,830
退職給付引当金	485,143	505,581
役員退職慰労引当金	287,439	323,224
資産除去債務	93,361	94,578
その他	1,018,581	1,052,366
固定負債合計	4,595,319	4,852,580
負債合計	13,553,012	14,538,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	12,511,108	13,643,773
自己株式	124,343	124,493
株主資本合計	14,010,421	15,142,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,540	609,807
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	967,728	1,250,806
その他の包括利益累計額合計	1,411,268	1,860,610
少数株主持分	41,178	41,376
純資産合計	15,462,868	17,044,923
負債純資産合計	29,015,880	31,583,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	26,430,731	29,362,665
売上原価	19,389,370	21,602,743
売上総利益	7,041,361	7,759,922
販売費及び一般管理費	5,497,752	6,077,005
営業利益	1,543,608	1,682,917
営業外収益		
受取利息	11,017	10,533
受取配当金	13,415	14,817
為替差益	57,496	55,052
持分法による投資利益	180,694	274,135
その他	48,686	58,691
営業外収益合計	311,309	413,230
営業外費用		
支払利息	52,227	43,462
その他	20,944	22,460
営業外費用合計	73,171	65,922
経常利益	1,781,747	2,030,226
特別利益		
固定資産売却益	-	178
特別利益合計	-	178
特別損失		
固定資産除却損	942	1,408
投資有価証券評価損	5,196	-
ゴルフ会員権評価損	1,180	-
特別損失合計	7,319	1,408
税金等調整前四半期純利益	1,774,427	2,028,995
法人税等	593,309	669,525
少数株主損益調整前四半期純利益	1,181,117	1,359,470
少数株主利益	1,156	1,242
四半期純利益	1,179,961	1,358,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,181,117	1,359,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,625	167,666
繰延ヘッジ損益	1,444	2
為替換算調整勘定	1,024,914	274,847
持分法適用会社に対する持分相当額	52,838	6,830
その他の包括利益合計	1,332,934	449,341
四半期包括利益	2,514,051	1,808,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,512,895	1,807,569
少数株主に係る四半期包括利益	1,156	1,242

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,774,427	2,028,995
減価償却費	367,812	368,824
のれん償却額	3,645	3,893
持分法による投資損益(は益)	180,694	274,135
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,014	20,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,022	4,370
受取利息及び受取配当金	24,432	25,350
支払利息	52,227	43,462
為替差損益(は益)	19,526	14,997
売上債権の増減額(は増加)	468,312	111,755
たな卸資産の増減額(は増加)	46,290	911,830
仕入債務の増減額(は減少)	132,058	382,776
その他	133,902	57,759
小計	2,200,093	1,563,709
利息及び配当金の受取額	86,021	98,288
利息の支払額	45,700	40,801
法人税等の支払額	580,824	734,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,659,590	886,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	465,000	856,094
定期預金の払戻による収入	465,000	856,094
短期貸付金の増減額(は増加)	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	367,967	216,372
有形固定資産の売却による収入	-	247
無形固定資産の取得による支出	48,785	117,316
投資有価証券の取得による支出	4,458	34,289
関係会社出資金の払込による支出	42,187	-
その他	4,011	948
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,410	408,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	864,750	24,446
長期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,202,410	1,190,526
自己株式の取得による支出	2	150
配当金の支払額	182,677	225,430
少数株主への配当金の支払額	146	1,040
その他	11,601	18,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	761,589	88,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	209,921	35,218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	640,511	602,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,744	3,904,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,459,256	4,506,830

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	161,250千円	81,561千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	178,476千円	175,994千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	4,743千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,989,256千円	5,036,830千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	530,000	530,000
現金及び現金同等物	4,459,256	4,506,830

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,598	17	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	225,561	21	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,690,718	5,724,948	4,526,033	1,291,608	25,233,308	1,197,423	26,430,731	-	26,430,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,654	489,980	228	-	499,863	96,255	596,118	596,118	-
計	13,700,372	6,214,928	4,526,261	1,291,608	25,733,171	1,293,678	27,026,850	596,118	26,430,731
セグメント利益	1,240,092	598,729	107,101	95,725	2,041,648	12,722	2,054,370	510,762	1,543,608

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
2. セグメント利益の調整額 510,762千円には、セグメント間取引消去4,338千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 515,100千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,939,466	5,980,831	4,999,281	969,053	27,888,633	1,474,032	29,362,665	-	29,362,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,584	736,927	-	-	746,512	116,386	862,899	862,899	-
計	15,949,051	6,717,759	4,999,281	969,053	28,635,145	1,590,419	30,225,565	862,899	29,362,665
セグメント利益	1,466,510	540,128	181,965	31,414	2,220,018	116,738	2,336,757	653,839	1,682,917

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
2. セグメント利益の調整額 653,839千円には、セグメント間取引消去1,198千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 655,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109円85銭	126円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,179,961	1,358,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,179,961	1,358,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。